



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,732	4.6	1,631	17.9	1,766	17.9	1,172	21.5
30年3月期第3四半期	31,305	3.8	1,384	4.0	1,498	5.5	964	△9.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 987百万円 (△13.1%) 30年3月期第3四半期 1,136百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	577.93	—
30年3月期第3四半期	475.38	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	43,130	15,825	36.6	7,791.80
30年3月期	42,613	15,003	35.1	7,385.09

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,799百万円 30年3月期 14,977百万円

(注:1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

(注:2) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。

※2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	2.0	1,530	1.6	1,680	0.7	1,100	△24.7	542.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,200,000株	30年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	172,278株	30年3月期	171,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,027,973株	30年3月期3Q	2,028,554株

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- （1）平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- （2）平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 54円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における不安定な政治動向や貿易摩擦の懸念など景気の先行きに不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、深刻なドライバー不足への対策や長期間労働の是正に向けた取組みが急務となるなど厳しい営業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年の会社目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、社員全員が安心・確実・迅速な輸送を心がけることにより、お客様に満足していただき、更には適正運賃・料金の収受にもご理解いただける運送会社を目指し全力で取り組んでまいりました。また、相次いだ豪雨や地震による自然災害では、従業員に人的被害はなかったものの、施設や車両、荷物の一部に被害がありました。業績に大きな影響を及ぼすまでには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は327億3千2百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、営業利益は16億3千1百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益は17億6千6百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千2百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は311億3千5百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業利益は14億7千6百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により営業収益は10億3千万円（前年同四半期比13.0%増）となり、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比8百万円の増益）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億6千6百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は1億2千2百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は431億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が6億9千3百万円増加し、株価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、273億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が32億1千万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が35億1千6百万円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、158億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や個人所得の持続的な上昇、設備投資の増加基調など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、海外における通商問題等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

運送業界におきましては、原油価格の動向、ドライバー不足による外注費の高騰、長時間労働の問題など更なるコストの増加が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは、お客様に満足していただける輸送品質の向上に努め、お客様より信頼され選ばれる会社を目指す所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日公表時からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,453,488
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	7,350,716
たな卸資産	135,923	153,803
その他	303,594	412,463
貸倒引当金	△4,651	△4,657
流動資産合計	13,671,929	14,365,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,426,997
車両運搬具(純額)	1,494,725	1,656,578
土地	15,550,082	15,550,082
その他(純額)	239,561	264,029
有形固定資産合計	24,827,105	24,897,688
無形固定資産	611,864	611,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,017	2,822,710
その他	442,942	446,047
貸倒引当金	△13,029	△12,911
投資その他の資産合計	3,502,929	3,255,847
固定資産合計	28,941,899	28,764,660
資産合計	42,613,829	43,130,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	3,116,948
短期借入金	7,103,714	10,191,746
未払法人税等	359,691	270,221
賞与引当金	261,006	4,950
その他	2,425,859	2,819,117
流動負債合計	13,192,040	16,402,983
固定負債		
長期借入金	10,886,981	7,194,097
役員退職慰労引当金	106,964	104,109
退職給付に係る負債	2,979,834	3,143,153
資産除去債務	103,249	104,404
その他	340,838	355,947
固定負債合計	14,417,868	10,901,711
負債合計	27,609,908	27,304,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,388
利益剰余金	10,471,798	11,481,586
自己株式	△291,654	△293,161
株主資本合計	14,371,054	15,379,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	437,548
退職給付に係る調整累計額	△25,590	△17,350
その他の包括利益累計額合計	606,802	420,197
非支配株主持分	26,063	26,167
純資産合計	15,003,921	15,825,779
負債純資産合計	42,613,829	43,130,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	31,305,029	32,732,341
営業原価	28,744,884	29,878,349
営業総利益	2,560,144	2,853,992
販売費及び一般管理費	1,175,744	1,222,242
営業利益	1,384,400	1,631,749
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	36,509	40,208
受取賃貸料	125,576	131,186
持分法による投資利益	54,361	46,465
その他	60,449	71,708
営業外収益合計	276,939	289,603
営業外費用		
支払利息	161,693	152,009
その他	1,286	3,291
営業外費用合計	162,979	155,300
経常利益	1,498,360	1,766,052
特別利益		
固定資産売却益	22,793	29,320
特別利益合計	22,793	29,320
特別損失		
固定資産売却損	1,364	9,211
特別損失合計	1,364	9,211
税金等調整前四半期純利益	1,519,789	1,786,161
法人税、住民税及び事業税	425,320	563,774
法人税等調整額	126,398	48,132
法人税等合計	551,719	611,907
四半期純利益	968,070	1,174,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,730	2,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	964,340	1,172,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	968,070	1,174,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,058	△194,844
退職給付に係る調整額	49,032	8,240
その他の包括利益合計	168,090	△186,604
四半期包括利益	1,136,160	987,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132,430	985,433
非支配株主に係る四半期包括利益	3,730	2,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	29,933,454	912,117	30,845,571	459,457	31,305,029	—	31,305,029
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	24,619	1,661,751	1,686,370	992,126	2,678,496	(2,678,496)	—
計	29,958,073	2,573,868	32,531,942	1,451,584	33,983,526	(2,678,496)	31,305,029
セグメント利益	1,242,516	8,698	1,251,215	117,777	1,368,992	15,407	1,384,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15,407千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	31,135,299	1,030,915	32,166,214	566,127	32,732,341	—	32,732,341
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	23,568	1,952,485	1,976,054	968,336	2,944,391	(2,944,391)	—
計	31,158,867	2,983,400	34,142,268	1,534,464	35,676,732	(2,944,391)	32,732,341
セグメント利益	1,476,812	17,532	1,494,345	122,039	1,616,384	15,364	1,631,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15,364千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。